

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月30日更新

事務事業名		認知症高齢者家族やすらぎ事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	4 16 50	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり 高齢者の自立と社会参加の促進 高齢者支援体制の充実	所属部 所属課 所属班	健康福祉部 高齢者支援課 包括支援センター班	課長名 担当者名	米澤伸仁 樋口良平 (内線) 2143		
予算科目	会計 介護	款 11 項 3 目 5	事業連番 10484 根拠 法令	介護保険法合志市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業実施要綱		成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果			
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 (~ 年度))	18 年度			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	日常生活自立度判定基準ランクⅠからⅡbまでか、これに準ずる認知症高齢者を介護している家族への支援を図り、家族の身体的、精神的な負担を軽減し、在宅生活の継続及び向上を図る。認知症高齢者を介護している家族の留守中又は、介護疲れで休憩が必要な時間帯に訪問し、見守り・話し相手をする。平成12年度に地域ささえあい事業として介護負担軽減を目的に県の推薦を受け、県下振興局単位でモデル地域として開始された。利用家族数は開始当初は増加していたが、現在は2家族が利用。全国的に介護疲れによる事件の報道が目立つようになってきており、介護虐待を含めて介護負担軽減のための事業は重要視されてきている。認知症に対する地域の理解はあまり進んでいない、結果この事業の普及が家族やその周辺の理解へつながっている。
【業務の流れ】	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業申請書の提出後に訪問調査し、ケア会議で審査のうえ決定する。事業は社会福祉協議会に委託。
【主な予算費目】	委託料。
【意見や要望】	家族は一定の時間自らの時間を確保でき、安らぐ時間が持てると感謝されている。ただ、対象者が認知症の軽度の方となっており、実際必要性が高いのは対象外の重度の認知症の方であることから、必要な方々が利用しやすいように検討していくことも必要と思われる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 認知症高齢者を介護している家族の留守中又は介護疲れで休息が必要な時間帯に訪問し、見守り又は話し相手をする。事業は合志市社会福祉協議会に委託。
①手段(主な活動) ①手段(主な活動) 介護者の代わりに見守り、話し相手をする事業に対する委託料(社会福祉協議会に委託)。平成21・22年度は利用者なし。	新規・拡充区分 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 認知症高齢者を介護している家族の留守中又は介護疲れで休息が必要な時間帯に訪問し、見守り又は話し相手をする。事業は合志市社会福祉協議会に委託。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア 見守り、話し相手を利用した人数 イ	予算の主な増減の理由 事業統合による減
②対象指標(対象の大きさを表す指標) 認知症高齢者を介護している家族で、やすらぎ支援員の派遣が必要な世帯。	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 認知症高齢者を介護している家族数で相談のあった人数 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 身体的、精神的、経済的負担の軽減が図られる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 身体的、精神的、経済的に助かった人数 イ
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 意図が、身体的、精神的、経済的負担の軽減が図られることであるため、身体的・精神的・経済的に助かった人数とした。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	25年度実績(決算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	27年度実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	人	人	3	2	8	1				
② 対象指標	ア	人	人	3	2	8	1				
③ 成果指標	ア	人	人	3	2	8	1				
投 入 量	事 業 費 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円			366	30				
			千円			182	16				
			千円			206	61				
			千円			182					
			千円				16				
		(A) 事業費計	千円	0	0	936	123				
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0				
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0				
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	4 120	0 0	5 160	1 30				
		(B)人件費計	千円	478	0	637	111				
		トータルコスト(A)+(B)	千円	478	0	1,573	234				

事務事業名	認知症高齢者家族やすらぎ事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (C H E C K)

* 原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒ 【原因 ↗】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 ↗】 本事業の趣旨を広く周知し、介護疲れや、自分の時間を持ちたい家族により多く利用していただくことで目標達成は見込める。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒ 【理由 ↗】 認知症高齢者を介護している家族の介護の軽減を図るためにも、事業内容を要綱改正も含めて、委託事業者と検討していくことで、より効果的な支援が可能になることも考えられる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒ 【理由 ↗】 認知症高齢者の話し相手は専門性が高く、専門の有資格者による事業実施が必須である。また、本人に対するヘルパーサービスとは違い、介護者の介護疲れの軽減、介護者の時間確保のための事業であり、身体介護を伴わないものもあるため、他に類似事業は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】 最低限の事業費で行っているため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】 専門性の高い業務であり、介護支援の専門の事業所（社会福祉協議会）に委託して行っているので、削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒ 【理由 ↗】 申請があった場合、サービス判定会議に諮り、本事業の利用者として適当かどうか、その他利用回数等を判定しているため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒ 【理由 ↗】 認知症高齢者を介護する家族を支援することは、地域支援事業として市が積極的に行うべきであり適正である。

3 評価結果の総括 (C H E C K)

相談ケースは認知症だけでなく、身体介護等が必要な高齢者がほとんど。そのため、介護保険サービスでの訪問介護での対応となることが多いため、やすらぎ支援事業への利用に繋がってない。要綱の改正し、より効率的な支援方法について検討を行ないたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策